

放送事業者との意見交換の結果について

デジタル時代における放送制度の
在り方に関する検討会事務局

令和4年4月15日

放送事業者との意見交換の結果について(長野県)

○ 令和4年3月19日、金子総務大臣及び三友座長は、長野県を訪問し、同県の放送事業者(7社※)との意見交換を実施。

※ NHK長野放送局、株式会社テレビ信州、株式会社長野放送、信越放送株式会社、長野朝日放送株式会社、長野エフエム放送株式会社、株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ(一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟信越支部長)

<主な内容>

<p>(1)ローカル局の現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none">● 2019年10月の台風19号や新型コロナの影響により、令和2年度の業績は大きく落ち込んだ。● 全国的に自然災害が相次いでいる中、地域情報発信の担い手として、ローカル局が果たす役割は大きくなっている。● 現在、検討会において、認定放送持株会社の地域制限緩和や放送対象地域に関する議論など、経営の選択肢を増やす方向で議論が進んでいるが、選択肢が増えるということは、ローカル局が経営力の維持向上を目指す上で前向きな材料になる。● 単独の県の放送局として従来のビジネスの受け皿は今のままで、複数県での共通キャンペーンや同一の番組展開等を新しい会社で取り組むことを考えている。
<p>(2)放送ネットワークインフラの在り方</p>	<ul style="list-style-type: none">● 長野県は山間地が多く、中継局の設置とその保守管理は平野部の人口密集地に比べ負担が大きい。特に、カバー率3%弱の小規模中継局、ミニサテライト局の維持費の割合が全体の約1/4と高く、負担となっている。● 今後世帯数の減少が進む地域において、ミニサテライト局等の小規模な施設は、世帯当たりのコストが上昇し、電波によるサービスが非効率になることが懸念される。また、共聴設備等は、保守管理に必要な人材の確保などの課題も出てくるだろう。● 長野県内では放送事業者間の連携がうまく機能しているが、今後もこの連携体制を維持し、地上テレビ放送をあまねく伝え続けていくことが重要。うまく連携しながら最新の技術も活用して、放送ネットワークの最適化を進めることが必要。電波によるサービスが非効率な地域や共聴の維持が困難な地区等については、ブロードバンドやケーブルテレビをはじめとした代替手段の活用も検討していくことが必要。● ミニサテライト局は、NHK主体の整備・運用という形にできないか。ブロードバンドで代替する場合、民放としては経済合理性の観点が必要でコストの精査が必要。● 長野県は山に囲まれた地域が多く、ケーブルテレビの整備が進んでおり、代替においては、地区ごとの調査が必要だが、ケーブルテレビもひとつの選択肢。● NHKや民放各社で保守会社を作って運用する等、地方においてもできることがないか模索していきたい。● NHKとの共同建設のFM中継局については、スペックと費用の削減が課題。● 従来の放送設備をどうコストダウンしていくかの議論はされていない。例えば、マスターの更新・維持管理費用は大きな課題であり、マスターがパソコンとソフトウェアで完結するようなものを期待している。
<p>(3)ローカル局におけるコンテンツ制作</p>	<ul style="list-style-type: none">● 長野県では、NHK、民放、ケーブルテレビ間の連携が進んでいる。全国4位の広さの県土をもつ長野県においては、地域情報をきめ細かく取材・放送するという観点において、放送事業者同士の連携は特に大きな効果が期待できる。災害報道においては、長野県は山間部が多く自然災害が多いため、さらに効果を発揮する。● 夕方を中心とするニュースのほか、平日午後毎日2時間、自社制作の情報番組の生放送を実施している。長野県の基幹産業である製造業を支援するための番組をインターネットも含めて複合的に展開している。また、長年積み上げた番組制作のノウハウを生かして海外展開も推進しており、令和2年度は、タイの人気バラエティ番組を通じて県産食材の魅力を発信した。● 放送コンテンツ地域情報発信事業として、台湾に県内の観光地やグルメなどの情報発信を実施している。新型コロナの影響もあるが、今後とも積極的に取り組んでいきたい。● ローカル局としてもインターネット配信への取組は重要。視聴形態の変容への対応等からネット配信の拡充を図っていく必要があり、社内に専門部署を設置して推進している。ネットで全国発信することにより地域の活性化に貢献するとともに収益に結びつけていきたい。TVer等のプラットフォームはあるが、テレビ局の公共性に鑑み、国としても強力な後押しをお願いしたい。

【放送事業者との意見交換の様相】（THE SAIHOKUKAN HOTEL）



挨拶を行う金子総務大臣



意見交換の様相



【ミニサテライト局の視察の様相】にしすそばなだい（西裾花台中継局）



中継局の全景



放送事業者による中継局設備説明



放送事業者との意見交換の結果について(北海道)

○ 北海道の放送事業者(5社※)から寄せられた意見は、次のとおり(本年4月までの間に意見を取りまとめ)。

※北海道放送株式会社、札幌テレビ放送株式会社、北海道テレビ放送株式会社、北海道文化放送株式会社、株式会社テレビ北海道

<主な内容>

(1) デジタル時代における放送の意義・役割	<ul style="list-style-type: none">● 放送メディアは情報を届ける責任を有する信頼度の高い媒体と考えている。● フェイクニュース等が出回る中、放送メディアには信頼できる情報発信に期待が寄せられている。● コンサートや美術展の開催等の芸術文化振興、地域に根付いた祭り、各種イベントを通じたコンテンツや地域の情報発信を通じて地域を活性化し経済活動を支援している。● 北海道の食や観光の魅力を北海道内外や海外に向けて発信し、地元のブランディングに貢献している。
(2) 放送ネットワークインフラの将来像	<ul style="list-style-type: none">● 北海道は国土の22%という広大なエリアであり、基幹局を含めた7局それぞれが他県の親局相当で、道内回線費用もかかる。● 広大であるがゆえに、地デジ化において既に可能な限り共建を行い、コストダウンの取り組みは行き着いている。● ブロードバンド代替は、配信主体、通信回線整備費用、通信回線利用料、通信サービス利用料の負担者とNHK受信料との関係を整理する必要があるのではないか。● ブロードバンド代替を採用するかどうかは、権利処理、品質、遅延、回線信頼性など総合的な判断が求められる。● 放送ネットワークインフラの将来像の検討に当たっては、ローカル局及び地域住民の費用負担が増えることのないようにお願いしたい。● ミニサテの問題は歴史的経緯に鑑み、地域事情に明るいNHKが地元住民との向き合いも含め主体的に対応していただくことを要望する。● 各放送局バラバラではなく、統一感をもって進めていきたい。● ミニサテについては、ブロードバンド代替のみならず、地域事情によってはギャップファイラーへの置き換えも選択肢となるのではないか。● マスター設備のIP化については、系列局の動きに合わせ、今後本格的に検討を進めていきたい。
(3) 放送コンテンツのインターネットの配信の在り方	<ul style="list-style-type: none">● ネット配信には配信コストがかかるため継続的にサービスを提供するには事業性が見込めることが必要。● ローカル局には配信の権利処理に詳しい人材が不足しており、権利処理には手間もかかる。● ネット配信の在り方の検討に当たっては、ローカル局の意見も汲んでもらいたい。● ネット配信を行う際にもきちんとファクトチェックをし、信頼すべき情報のみを提供している。テレビ局であるため、地域に根ざした良質なコンテンツを配信する努力を行っている。● 今後は、ネット配信でも地域情報を提供すべきと考えており、放送番組との連携やローカルコンテンツによる共感作りに取り組んでいきたい。
(4) デジタル時代における放送制度の在り方	<ul style="list-style-type: none">● 放送と通信の融合により環境が激変しており、地域社会の在り方が変わり得る重要な議論であると認識している。● マスメディア集中排除原則の見直しは選択肢を増やすという趣旨と理解する。他事業者の出資が増えたとしても、地元密着の考え方は変わらない。
(5) その他	<ul style="list-style-type: none">● ラジオのマーケットは小さくなる一方で毎年収支が厳しく、広大なエリアをカバーするための多くの送信所に対する設備維持の大きな負担がある。テレビのブロードバンド代替が許容されるのであれば、ラジオの通信伝送手段であるradikoもラジオネットワーク構成の一翼を担うものになり得るのではないか。